

# 意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。

【会派略称】 自：自由民主党小金井市議団 共：日本共産党小金井市議団  
 公：小金井市議会公明党 民：小金井市議会民主党 リ：リベラル保守の会  
 ネ：生活者ネットワーク 改：改革連合 緑：緑・市民自治こがねい  
 会：こがねい市民会議 小：小金井自由民主

○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長(原則、採決には加わらず)

自	自	自	自	共	共	共	共	公	公	公	公	民	民	リ	リ	ネ	ネ	改	緑	会	小
中山	湯沢	中根	遠藤	水上	関根	板倉	森戸	渡辺	小林	紀	宮下	鈴木	岸田	百瀬	渡辺	田頭	林	篠原	片山	齋藤	露口
克己	綾子	三枝	百合子	洋志	優司	真也	洋子	ふき子	正樹	由紀子	誠	成夫	正義	和浩	大三	祐子	倫子	ひろし	薫	康夫	哲治

議 決 結 果

件 名	要 旨 (提案議員が作成)	自	自	自	自	共	共	共	共	公	公	公	公	民	民	リ	リ	ネ	ネ	改	緑	会	小
TPP (環太平洋連携協定) 交渉の内容について直ちに臨時国会を開催し、審議することを求める意見書	TPP (環太平洋連携協定) は、「大筋で合意」されたとしている。TPPは、農産物や医療、労働、環境など、まさに国の在り方に関わる問題である。農産物は「国会決議」にも反するものと言わざるを得ない。その内容に不安の声が広がっており、国民に説明するためにも臨時国会を直ちに開催し、審議することを求める。	△	△	△	△	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	△
マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書	市町村の個人番号カード等交付事務に係る経費は、本来全額が国庫負担であるべきところ、補助金の上限額は低く、市町村は財源負担を強いられている。平成28年度以降も、地方公共団体情報システム機構に支払う交付金の全額を国の負担とし、事務処理等への予算措置、必要な情報提供、研修会の開催等、十分な支援を国に求める。	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	×	○	○
マンション工事データ偽装問題の原因究明と再発防止策の確立を求める意見書	マンションの杭打ち工事データの改ざんやデータ流出問題に対して全容解明を行うとともに、発注主から建設工事施工事業者の末端に至るまで法令遵守の徹底を図ること、データ改ざんなどの不正を許さず、安全を最優先する法制度へと現行法の抜本改正を行うなど再発防止策を確立することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○
介護報酬の引上げを求める意見書	国が介護報酬を改定し、事業者の受け取る報酬を大幅に減らしたため、全国で介護施設の閉鎖が続いている。安倍首相は介護離職者ゼロを掲げたが、介護報酬引下げは離職者を増やす。今後の急速な高齢化に備え、介護報酬引下げではなく介護を充実させることが必要であるため、介護報酬を元に戻すとともに更なる引上げを求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×
幼児教育の無償化に向けて、国の補助金の増額を求める意見書	国は、幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものとして、全ての子どもに質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育の無償化に取り組むことを決定した。幼児教育の無償化は、幼稚園のみならず保育園も含めて対象となる。認可外保育室も対象に含め、区市町村の財政負担を軽減する対応を行うことを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○
小中学校の教職員削減の方針撤回と全ての子どもの学習権の保障を求める意見書	財務省は、教職員を約3万7千人削減するよう求める方針を示した。子どもの健やかな成長のために今必要なのは、どの子も等しくその能力に応じて学ぶことができる場を地域の中に作っていくことである。子どもの実態、現場の実情を無視した無責任な暴論と言わざるを得ない。よって、方針撤回と教育環境の充実を強く求める。	△	△	△	△	○	○	○	○	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	議	○	○	△
骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書	骨髄バンク事業では、骨髄等の提供に際しての検査等に必要ドナー側の負担軽減に関して、様々な取組が行われている。しかし現在、ドナーが検査等で病院に向かう等で仕事を休業した場合の補償は行われていない。ドナーが安心して骨髄等を多くの患者に提供できる仕組みづくりを早急に構築することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○

- ▽ 小金井市の環境政策推進に係る諸問題の調査
- ▽ 駅周辺の開発・整備に係る諸問題の調査
- ▽ 建設環境委員会
- ▽ 2025年問題に向けての地域包括ケアシステム構築に関する諸問題の調査
- ▽ 子どもに関する諸問題の調査

**厚生文教委員会**  
 2025年問題に向けての地域包括ケアシステム構築に関する諸問題の調査  
 子どものに関する諸問題の調査

**所管事務調査を行っています**  
 常任委員会では、本会議で付託された議案や請願・陳情の審査のほか、委員会の所管に属する市の事務を独自に調査する「所管事務調査」を行う権限があります。  
 厚生文教委員会では平成27年第2回定例会に、建設環境委員会では第4回定例会に、次の所管事務調査を立ち上げ、それぞれ平成29年3月まで継続して調査を行うこととしています。

**反対討論(要旨)**  
 紀 由紀子(公明党)  
 要介護者がサービスを受ける際の自己負担額は、全体の1割(または2割)で、残りは税金と40歳以上の方が払う介護保険料で賄われている。介護報酬引下げの目的は、要介護者の自己負担軽減と介護職員給与1万2千円の引上げなど、処遇改善加算の財源確保のためである。改定後の介護施設の廃止・休止件数も正確な根拠はない。改定後、自己負担額は年間3千円程度の軽減となった。直ちに元に戻し、更に引き上げることで処遇改善の見通しもなく、賛成できない。

## 引き続き審査する案件

- 総務企画委員会**
- ▶ 小金井市長の在任の期数に関する条例
  - ▶ 第二庁舎の取得に関する陳情書
  - ▶ 第二庁舎を地主から買い取らないことを求める陳情書
  - ▶ 東部地域への市政センターの設置を求める陳情書
  - ▶ 財政援助団体の適正な運営の確保に関する陳情書
  - ▶ 新入職員を消防団に研修配属することを求める陳情書
- 厚生文教委員会**
- ▶ 福祉売店「りんくの店」に関する陳情書
  - ▶ 所管事務調査(2025年問題に向けての地域包括ケアシステム構築に関する諸問題の調査)
  - ▶ 所管事務調査(子どもに関する諸問題の調査)

- 建設環境委員会**
- ▶ 小金井市道路行政の正常化を求める陳情書(2)
  - ▶ 小金井市道路行政の正常化を求める陳情書(3)
  - ▶ 所管事務調査(駅周辺の開発・整備に係る諸問題の調査)
  - ▶ 所管事務調査(小金井市の環境政策推進に係る諸問題の調査)
- 議会運営委員会**
- 2月12日(金) 午前10時  
 2月17日(水) 午後2時
- ▶ 小金井市議会事務局職員数及び市議会議員定数の削減に関する陳情書
  - ▶ 小金井市議会における審議時間、資料要求数の削減に関する陳情書
  - ▶ 教育長の選任同意にあたって、採決前に、候補者の考えを確認すること等を求める陳情書

- ▶ 議会改革に関する諸問題の調査
  - ▶ ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
  - ▶ ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
  - ▶ ③議会運営に関する議長の諮問事項について
- 行財政改革調査特別委員会**
- ▶ 行財政改革に係る諸問題の調査
- 資源循環型社会推進調査特別委員会**
- ▶ 廃棄物の3R(リデュース=発生抑制・リユース=再利用・リサイクル=再生利用)を推進し、循環型社会を構築するための調査